

1 新たな社会の変化に対応した行政運営

(1) 市民協働の推進

新規	大綱項目	1 - (1) - ①				No. 1
件名	NPOとの協働推進事業	部名	市民産業部	課名	生活交流課	
取り組み内容	今後、さまざまな市民ニーズに対応するために、NPOと市の協働が重要になってくるため、行政職員及びNPOを対象とした協働ガイドラインを策定し、事業委託を円滑に進めるための指針とする。					
これまでの取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 市内における市民活動の拡充を図るため、総合的な拠点とする市民活動センターを開設した。 市民活動助成金交付制度を創設し、NPOに公の資金を使う自覚を持ってもらうとともに、市民に対する説明責任の重要性を理解してもらった。 					
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
市内アンケート及びヒアリング (ニーズ、委託事業の選定)	調査 →					
協働促進プロジェクトチーム	発足 →					
NPOとの協働ワークショップ	希望するNPOを公募 →					
ガイドライン策定	策定 →					
協働事業(委託)の開始		予算要望(各課) →		事業の実施 →		
数値目標等 平成21年度、協働モデル事業、(3事業)						

新規	大綱項目	1 - (1) - ②				No. 2
件名	(仮称)南部コミュニティセンター運営協議会の発足	部名	市民産業部	課名	生活交流課	
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域のコミュニティ活動の拠点となる施設の運営方法を検討するための組織の確立 各種活動団体を束ね、地域全体でコミュニティのあり方を考え育てる組織の確立 					
これまでの取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民及び活動団体等の代表者によるワークショップを開催し基本構想策定 基本設計作成に向け地域住民等によるワークショップを開催 					
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
実施設計作成	実施 →					
管理運営検討委員会の設置及び運営内容等の検討	設置・検討 →					
運営協議会の発足及び施設の運営			実施 →			
数値目標等						

新規	大綱項目	1 - (1) - ③			No. 3
件名	自主防犯パトロール隊の育成・支援	部名	環境交通部	課名	交通防犯課
取り組み内容	市民の防犯意識の高揚を図るとともに、犯罪の未然防止を重点とした対策として地域の自主防犯パトロール隊を育成し、支援することにより犯罪が起これにくい環境づくりをさらに進める。				
これまでの取り組み状況	平成 15 年度に「交通安全・防犯推進条例」を制定するとともに、防犯対策及び実施方法を協議する対策協議会を設置し、「安全安心まちづくり活動補助金交付要綱」を施行することにより、自主防犯団体の活動をしてきている。				
プログラム	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
未立上げ区で防犯パトロール隊の立上げを働きかける。	育成 →				
パトロール隊相互の連携を図る。 (ネットワーク作り) 区長会と連携した防犯活動計画を策定する。	連携 →				
活動中のパトロール隊の支援を受けて、各地区で新規のパトロール隊が活動を開始する。		運用 →			
数値目標等					

継続	大綱項目	1 - (1) - ④			No. 4
件名	ファミリーサポートセンター運営事業	部名	健康福祉部	課名	子育て支援課
取り組み内容	子育て支援を受けたい人(依頼会員)と子育て支援をしたい人(援助会員)とを会員として組織化し、相互援助活動を行うことにより子育て支援の輪をつくり、女性が幅広く社会参加できるように支援する。				
これまでの取り組み状況	平成 14 年 10 月に児童センターを拠点として事業を開始し、毎年その会員数、利用時間ともに増加してきた。平成 17 年 3 月に策定した小牧市次世代育成支援対策行動計画にも特定事業として掲げ、平成 21 年度にはセンター設置数を市内 4 カ所にする計画で、平成 18 年度にはこの計画に基づき 2 カ所増設、現在市内 3 カ所で運営している。				
プログラム	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
ファミリーサポートセンターを市内 4 カ所に設置	設置 →			運営 →	
数値目標等					

継 続	大 綱 項 目	1 - (1) - ⑤			No. 5	
件 名	市民と一体となったごみ減量の推進	部名	環境交通部	課名	廃棄物対策課	
取り組み内容	引き続き地域におけるごみ減量活動のリーダーの養成、組織づくり、資源回収団体等の支援を進め、小牧市廃棄物減量等推進協議会、衛生委員との協議・協働によりごみ減量化等の推進に努めるとともに、新たに環境に関するDVDを作成し、市内小中学校等への配布、図書館での貸し出しを行うなど環境教育の拡充、市民への周知を図る。					
これまでの取り組み状況	クリーン推進員への資材配布（15～17年度 1,214人分の資材を配布） ごみ集積場整備費補助金の最高限度額の増額（15年度 20万円⇒30万円） ごみ集積場維持管理交付金を交付 資源回収団体・ごみ集積場管理功績団体の表彰（15～17年度 21団体）					
プログラム		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
生ごみ処理機の普及促進		実施				
資源回収団体の増加及び貢献団体、ごみ集積場管理功績団体の表彰		実施				
小牧市廃棄物減量等推進協議会及び衛生委員との協議・協働		実施				
DVDの作成・配布・貸出		作成	配布・貸出			
数値目標等						

継 続	大 綱 項 目	1 - (1) - ⑥			No. 6	
件 名	事業所と連携した環境改善の推進	部名	環境交通部	課名	環境対策課	
取り組み内容	ISO14001を認証取得した事業所（こまき環境 ISO ネットワーク）の相互の環境に関する情報交換と環境改善の推進					
これまでの取り組み状況	平成13年度環境 ISO ネットワークを設立し、環境に関する情報交換や講習会、環境フェアでの環境活動のPR等により、環境改善を推進してきた。					
プログラム		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
環境フェアでの市民へのPR		実施				
事業所内における体験型環境活動学習		実施				
参加事業所の資質向上のための研修の開催		実施				
数値目標等 平成19年度、参加事業所 50社						

継 続	大 綱 項 目	1 - (1) - ⑦			No. 7
件 名	ポイ捨てによるごみの散乱防止の徹底	部名	環境交通部	課名	廃棄物対策課
取り組み内容	ポイ捨てに対する罰則規定の設置とクリーンアップ活動の充実				
これまでの取り組み状況	平成 9 年に制定したごみの散乱防止に関する条例に基づき、市民総ぐるみの美化活動を行ってきた。また、平成 17 年度からは、アダプトプログラムを導入し、地域の自主的な美化活動の促進を図っている。				
プログラム	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
アダプトプログラム参加団体の実態調査	調査				
アダプトプログラム参加団体相互の情報交換・共有による地域活動の充実	実施				
ポイ捨てによる罰則規定（他市調査、協議会等協議、議決）	準備	施行			
数値目標等 平成19年度、クリーンアップ期間（9～11月）、目標 30,000 人					

新 規	大 綱 項 目	1 - (1) - ⑧			No. 8
件 名	市民との協働による環境保全の推進	部名	環境交通部	課名	環境対策課
取り組み内容	市民の環境に対する意識や知識高揚のため、大学や市民団体等と連携した座学、体験による環境大学を開校する。				
これまでの取り組み状況	平成 18 年度からこまき市民環境講座を行っており、さらにレベルアップしたリーダーを養成するための講座や環境に関する様々な講座を開校する。				
プログラム	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
大学や市民団体、専門講師との調整、検討	検討				
こまき環境大学の開校			実施		
数値目標等					

継 続	大 綱 項 目	1 - (1) - ⑨				No. 9
件 名	市民と一体となった水害に強 いまちづくりの推進	部名	都市建設部	課名	河川課	
取り組み内容	雨水の自然浸透や一時的な貯留機能を有する田・畑・山林・くぼ地等が開発され、雨水の流出量が増大し、浸水被害が深刻な問題となってきたため、市民と一体となって浸水問題を考え解決を図る。					
これまでの取 り組み状況	市民が雨水貯留の取り組みをしやすくするため工事等の一部を助成する。 ・小牧市雨水貯留施設等設置補助金交付要綱（平成 15 年 4 月 1 日施行） 平成 18 年度 12 月末 104 件 貯留量 616 m ³ ・小牧市浸水防止塀設置補助金交付要綱（平成 18 年 4 月 1 日施行） 平成 18 年度 12 月末 2 件					
プログラム	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	
各要綱の補助金制度により貯留施設、浸水防止塀の普及を図る	実施					
数値目標等						

継 続	大 綱 項 目	1 - (1) - ⑩				No. 10
件 名	市民参加による公園の整備	部名	都市建設部	課名	都市整備課	
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 公園周辺に居住する市民とともに公園整備計画を立案し、誰もが利用しやすく親しみが持てる公園整備を行う。 公園施設管理の円滑化と地域住民の公園に対する愛着を推進するため、市民参加による植樹を行い、地元管理体制を充実する。 					
これまでの取 り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 市内7公園について、市民参加による公園整備を行う。 公園整備計画に基づき3公園が平成 18 年 3 月 31 日までに供用開始した。 					
プログラム	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	
市民とともに公園整備計画を立案する。	実施					
計画にもとづき、整備工事を行い供用開始する。	実施					
数値目標等 平成 21 年度末 ワークショップ開催 2 公園 供用開始 5 公園						

継 続	大 綱 項 目	1 - (1) - ⑪			No. 1 1	
件 名	学校評議員制の運営の充実	部 名	教育委員会 事務局	課 名	学校教育課	
取り組み内容	各学校が、学校運営の状況、課題や計画等を明らかにすることにより、保護者や地域住民等の意向を把握し学校運営に反映させる。また、保護者や地域住民等の協力を得るなど地域との連携を図り、地域に開かれた学校づくりをめざす。					
これまでの取り組み状況	平成13年度に全小中学校に学校評議員を設置。14年度には評議員制度の現状についてアンケート調査を行い、小牧市教育ビジョン推進会議に諮問。以降、年間に、全校で延べ60回程度の会議を開催し、意見、助言等を学校運営に反映させている。					
プログラム		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学校評議員制の運営の充実		実施				
数値目標等						

継 続	大 綱 項 目	1 - (1) - ⑫			No. 1 2	
件 名	女性委員の参画の促進	部 名	教育委員会 事務局	課 名	まなび創造館	
取り組み内容	各種審議会等への女性登用率を平成25年度に35%を目標に、年度末又は改選の折に選出基準の見直しや、公募による委員を増やすなど各所管部署へ働きかけ、女性委員が参画できるよう努めると共に女性人材バンクの充実を図る。					
これまでの取り組み状況	政策、方針決定の場への女性登用を関係機関に働きかけ、審議会委員等の女性登用率を17.01%(平成9年6月)から23.71%(平成18年4月)に引き上げた。また、平成15年度から女性人材バンク制度の登録を開始した。					
プログラム		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
女性人材バンクの更新、発掘		実施				
公募による委員のはたらきかけ		実施				
数値目標等 平成22年度、女性登用率30%（最終目標 平成25年度 女性登用率35%）						

新規	大綱項目	1 - (1) - ⑬			No. 13
件名	地域防災力の向上	部名	消防本部	課名	防災課
取り組み内容	災害時対応の充実を図る。				
これまでの取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 市内各区へ自主防災会を設置するとともに、各地区に防災器具保管庫及び主要避難所に防災備蓄倉庫を配備。 各自主防災会に消防訓練の実施と自主防災計画の作成を促進してきた。 				
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
自主防災会の育成	実施	→			
避難所設備・備蓄品の充実	実施	→			
地震防災マップの作成	調査検討	作成			
自主防災計画・自主防災組織編成表の作成	実施	→			
数値目標等（自主防災計画・自主防災組織編成） 平成19年度 70団体、平成20年度 85団体、平成21年度 100団体、 平成22年度 115団体、平成23年度 129団体					

(2) 民間活力の導入

新規	大綱項目	1 - (2) - ①			No. 14
件名	指定管理者制度の活用	部名	企画部 関係各部	課名	企画課 関係各課
取り組み内容	指定管理者制度の導入施設を拡大する。 公募による選考を拡大する。				
これまでの取り組み状況	指定管理者制度導入施設 104 施設(公募 3 施設、任意指定 101 施設)				
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
指定管理者制度導入施設の検討	検討	→			
公募に向けて準備		準備	公募		
次期指定の開始				実施	→
数値目標等 平成21年度、公募 20 施設					

新規	大綱項目	1 - (2) - ②			No. 15	
件名	官民の役割分担の明確化	部名	企画部 関係各部	課名	企画課 関係各課	
取り組み内容	官民の役割分担を明確化するため、官民役割分担の明確化のための指針を策定し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供が可能となるよう取り組む。また、策定後も、時代・環境の変化等に柔軟に対応するため見直しを図る。					
これまでの取り組み状況	指定管理者制度の導入や各種業務の民間委託など、民間の活力を積極的に導入してきた。					
プログラム		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
官民役割分担の明確化のための指針の策定		検討 →	策定 →			
業務の点検				実施 →		
業務の見直し					実施 →	
数値目標等						

新規	大綱項目	1 - (2) - ③			No. 16	
件名	保育園の管理・運営形態のあり方に関する検討	部名	健康福祉部	課名	子育て支援課	
取り組み内容	保育園の管理・運営形態のあり方について民間委託を含め検討を進める。					
これまでの取り組み状況	小牧市立村中保育園では、開園と同時に学校法人を指定管理者として、管理・運営を行っている。					
プログラム		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
管理・運営形態の検討		検討 →				
検討委員会の設置				設置 →		
数値目標等						
第6次総合計画の策定に合わせ、検討委員会の平成21年度設置を目指す。						

継 続	大 綱 項 目	1 - (2) - ④			No.17
件 名	ごみ収集業務の民間委託化	部 名	環境交通部	課 名	リサイクルプラザ
取り組み内容	ごみ収集業務の民間委託を拡充する。				
これまでの取り組み状況	プラスチック容器包装収集業務（4コース）委託				
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資源（金属）の収集業務を委託	実施 1コース委託	実施			
資源の収集業務を委託	実施		1コース委託	1コース委託	実施
数値目標等					

継 続	大 綱 項 目	1 - (2) - ⑤			No.18
件 名	学校給食業務の民間委託の実施	部 名	教育委員会事務局	課 名	庶務課
取り組み内容	住民サービスの低下を招かぬよう、行政責任が堅持され、経費の節減につながるような調理業務等の民間委託を、引き続き行う。				
これまでの取り組み状況	北部学校給食センターの調理業務等の民間委託を、平成18年8月から実施した。				
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
（仮称）南部学校給食センター調理業務等の民間委託開始			実施		
数値目標等					

(3) 公正の確保と透明性の向上

新規	大綱項目	1 - (3) - ①				No.19
件名	市ホームページの充実・強化・バリアフリー化	部名	企画部 関係各部	課名	企画課 関係各課	
取り組み内容	ホームページをリニューアルすることより、各課の統一感を図るとともに、アクセシビリティ（高齢者や障害者にとっても一般の人と同様の利用ができるようホームページ上のバリアを除くこと）に対応することにより、誰もが使い易いホームページを目指す。					
これまでの取り組み状況	平成10年10月 ホームページの構築 平成14年 4月 ホームページのリニューアル（現在の形状）					
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
ホームページのリニューアル	検討 →					
運用開始		実施 →				
数値目標等						

継続	大綱項目	1 - (3) - ②				No.20
件名	事務事業評価の推進、施策評価の導入	部名	企画部	課名	企画課	
取り組み内容	事務事業の改善、説明責任の着実な履行、職員の意識改革を目的とした、事務事業評価を引き続き実施する。 施策評価への移行も視野に入れた検討を進めていく。 外部評価の導入について検討をする。					
これまでの取り組み状況	事務事業評価について、平成16年度に試行、平成17,18年度に本格導入した。					
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
事務事業評価	実施 →					
施策評価導入		調査・検討 →			試行 →	
施策体系の見直し (第6次総合計画)		検討 →				
外部評価導入	検討 →		実施 →			
数値目標等						

継 続	大 綱 項 目	1 - (3) - ③			No. 2 1	
件 名	パブリックコメント制度の 推進	部 名	企画部	課 名	企画課	
取り組み内容	市民等の市政への参画と行政の透明性の向上を図るために、パブリックコメント制度を推進する。					
これまでの取り組み状況	平成 19 年 1 月から「小牧市パブリックコメント手続要綱」施行					
プログラム		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
パブリックコメント制度の推進		制度の周知と適正な運用を図る。				→
数値目標等						

(4) 外郭団体の見直し

新 規	大 綱 項 目	1 - (4) - ①			No. 2 2	
件 名	外郭団体等の改革に関する指 針の作成	部 名	企画部	課 名	企画課	
取り組み内容	団体が効率的で質の高いサービスを的確に提供できるよう、その役割や意義、組織、業務運営、経営状況等について点検と見直しを進めるため、指針を作成します。					
これまでの取り組み状況	指定管理者制度の適用					
プログラム		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
外郭団体の改革に関する指針		検討・策定 →				
外郭団体の見直しの実施			実施 →			
指定管理者の更新					更新 →	
数値目標等						

2 健全な財政運営

(1) 事務事業の見直し

新規	大綱項目	2 - (1) - ①			No. 2 3
件名	情報セキュリティの強化	部名	企画部	課名	情報システム課
取り組み内容	情報系端末以外の端末の立上げにも登録指紋情報が入った IC カードを使用して、情報セキュリティの強化を図る。				
これまでの取り組み状況	平成18年10月から、情報系端末に挿入された IC カード内の登録指紋情報と、端末にかざした指紋情報が一致した場合のみ端末が立ち上がるようなシステムを採用、実施し、情報セキュリティの強化を図った。				
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
基幹系端末について、ICカード導入の調査、検討・実施	調査検討		実施		
ささえ端末について、ICカード導入の調査、検討・実施		調査検討		実施	
人事給与システム等端末について、ICカード導入の調査・検討			調査検討		
数値目標等					
継続	大綱項目	2 - (1) - ②			No. 2 4
件名	公共工事のコスト縮減	部名	総務部	課名	総務課
取り組み内容	公共工事コスト縮減にかかる具体的施策の実施				
これまでの取り組み状況	平成15年度より平成20年度末までの行動計画が作成されており、毎年度コスト縮減の状況把握を行ない、施策の推進を図ってきている。				
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
現コスト縮減行動計画	計画作成				
新行動計画の策定 (コスト縮減対策に関する行動計画策定委員会)	策定準備	策定作業			
新行動計画施行			実施		
数値目標等					

継 続	大 綱 項 目	2 - (1) - ③			No.25
件 名	クリーンエネルギー自動車の導入の推進	部名	総務部	課名	財政課
取り組み内容	環境負荷低減のため、小牧市が率先して低公害車の導入を図る。				
これまでの取り組み状況	「公用車の低公害車導入による基本方針」を策定（平成15年11月1日施行）し、これに基づき低公害車を導入した。				
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
買替えによる低公害車の購入	実施	→			
数値目標等					

新 規	大 綱 項 目	2 - (1) - ④			No.26
件 名	共有者用納税通知書の導入	部名	総務部	課名	資産税課
取り組み内容	共有名義の固定資産については共有代表者にしか納税通知書を送付していないため、共有者用納税通知書を作成し、共有者全員に送付できるようにする。				
これまでの取り組み状況	平成17年度に先進地視察を行った。				
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
法務局との調整	調整	→			
共有者用納税通知書の検討・準備	検討	準備	→		
共有者用納税通知書の送付開始			実施	→	
数値目標等					

新規	大綱項目	2 - (1) - ⑤				No. 27
件名	滞納者データファイルの導入	部名	総務部	課名	収税課	
取り組み内容	現在の滞納者ファイル（紙ベース）を廃止し、パソコン管理システムを導入					
これまでの取り組み状況	滞納者情報を記録表に打ち出し、ファイルを作成し紙ベースで管理している。交渉記録は担当による記録表への手記入を行っている。					
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
視察等によりシステム内容の検討	検討					
データファイルシステムの構築		システム構築				
データファイルシステムの開始			実施			
数値目標等 平成21年度、事務の合理（IT）化						

継続	大綱項目	2 - (1) - ⑥				No. 28
件名	環境マネジメントシステムの充実	部名	環境交通部	課名	環境対策課	
取り組み内容	小中学校へのISO14001取得範囲拡大					
これまでの取り組み状況	平成13年2月23日日本庁・南庁舎の認証取得をし、その後、出先機関や保育園等へ範囲を拡大し、PDCAサイクルによる環境マネジメントシステムの進行管理と継続的改善、及び管理システムによる事務の効率化を図ってきた。					
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
該当課及び学校との調整・検討	検討					
認証取得に向けた学校の取組み（数値目標設定、実績把握）		準備				
認証取得			認証取得			
数値目標等						

継 続	大 綱 項 目	2 - (1) - ⑦			No. 29	
件 名	資源回収の拡充	部 名	環境交通部	課 名	廃棄物対策課	
取り組み内容	ごみの減量化と資源分別収集の拡大を図るため、啓発活動を継続するとともに資源回収場所の適正配置を行う。					
これまでの取り組み状況	雑紙の分別収集 プラスチック製容器包装類分別収集 エコハウス・小牧供用開始（16年度） 分別品目の変更・改善 廃食用油の回収					
プログラム		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
啓発活動の継続 ・エコハウス・小牧での啓発 ・出前講座の開催 ・啓発用パンフレット等の配布 ・ごみ集積場所における分別指導等		実施				
資源回収場所の適正配置 ①ごみ集積場所における資源回収場所の増設		実施				
②市民センター等における廃食用油の回収						
③常設の資源回収ステーションの増設		準備	実施			
数値目標等						

継 続	大 綱 項 目	2 - (1) - ⑧			No. 30	
件 名	小牧市環境基本計画の継続的改善による重点施策の推進	部 名	環境交通部	課 名	環境対策課	
取り組み内容	小牧市環境基本計画の「環境テーマ」及び「重点施策」の見直しと、施策のさらなる推進					
これまでの取り組み状況	市民、学識経験者等で構成する環境審議会からの提言を受けて、平成15年度小牧市環境基本計画を策定し、80項目の重点施策をPDCAサイクルにより進行管理と継続的改善を進めてきた。					
プログラム		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
市民団体や審議会等による検討と新規施策策定		見直し、新規施策策定				
施策の推進		PDCAサイクルによる進行管理と継続的改善				
数値目標等						

(2) 補助金等の見直し

継 続	大 綱 項 目	2 - (2) - ①				No.3 1
件 名	補助金の見直し	部 名	総務部	課 名	財政課	
取り組み内容	<p>ねらい、目的を補助対象者に周知するとともに、目的が達成された補助金、公益性の薄れた補助金を廃止する。 新設の補助金設置の場合、「終期設定」の徹底を図り固定化及び既得権化を抑制する。</p>					
これまでの取り組み状況	<p>定期的に担当課ヒアリングを行い、補助金全般について見直し、予算に反映させた。 新設の補助金の「終期設定」の徹底を図った。</p>					
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
当初予算査定時の補助金見直し 新設補助金の「終期設定」の徹底	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →	
担当課ヒアリングの実施 補助金全般の見直し			実施 →			
数値目標等						

(3) 財政の健全化

継 続	大 綱 項 目	2 - (3) - ①				No.3 2
件 名	使用料、手数料の見直し	部 名	総務部	課 名	財政課	
取り組み内容	<p>受益と負担の適正化を図るため、使用料・手数料全般について、物価の動向、他市の状況等を勘案し、見直しについて研究する。 行政評価システムが確立された中で、施設の償却、維持管理経費等のランニングコストも視野に入れ、改定・新設を検討する。</p>					
これまでの取り組み状況	<p>使用料・手数料について担当課のヒアリングを行い、収入額と維持管理費の対比及び受益と負担についての検討を行った。 一部の使用料・手数料の見直しを行った。</p>					
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
使用料・手数料全般について受益と負担の適正化を図るため、見直しについて検討を行う。	実施 →	実施 →	実施 →	実施 →		
担当課ヒアリングの実施 使用料・手数料検討委員会での見直しの検討					実施 →	
数値目標等						

新規	大綱項目	2 - (3) - ②			No.33
件名	連結バランスシートの作成	部名	総務部	課名	財政課
取り組み内容	連結バランスシートを作成する。 連結バランスシートを広報、市HPに掲載して市民に公表する。				
これまでの取り組み状況	他団体の取り組み状況、国の公会計制度整備の状況等の情報収集				
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
関係団体との調整 他団体、国の動向等情報収集	実施 →				
連結バランスシートの試作		実施 →			
連結バランスシートの作成、公表			実施 →		
数値目標等					

新規	大綱項目	2 - (3) - ③			No.34
件名	コンビニ収納等の導入、検討	部名	総務部	課名	収税課
取り組み内容	コンビニ収納の導入により納税方法の拡大を図る。 コンビニ協会と収納委託契約を締結する。				
これまでの取り組み状況	従来の納税方法は銀行、郵便局での自主納付のみ。				
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
収納委託契約に向けた事務調整 他の納付システムの調査研究		調整準備 →			
コンビニ利用の納付書の検討 収納確認事務の調整		調整準備 →			
コンビニ収納開始			実施 →		
数値目標等 平成21年度、収納率への影響・事務の効率簡素化					

継 続	大 綱 項 目	2 - (3) - ④			No.35	
件 名	口座振替利用促進	部 名	総務部	課 名	収税課	
取 り 組 み 内 容	口座振替取扱奨励手数料の交付（銀行への交付） ポスター等による啓発、当初納税通知書送付時での申込書の同封					
こ れ ま で の 取 り 組 み 状 況	広報誌による啓発、当初納税通知書送付時でのチラシの同封 銀行窓口での勧奨活動					
プログラム		19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度
口座振替取扱奨励手数料の交付		実施				
納税通知書送付時の申込書の同封		実施				
優良納税者への加入チラシの送付		実施				
数値目標等						

(4) 地方公営企業等の経営健全化

新 規	大 綱 項 目	2 - (4) - ①			No.36	
件 名	中長期経営計画の策定	部 名	市民病院 事務局	課 名	総務課	
取 り 組 み 内 容	中長期経営計画の策定					
こ れ ま で の 取 り 組 み 状 況						
プログラム		19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度
調査及び策定		調査	策定			
経営計画の実施				実施		
数値目標等						

新規	大綱項目	2 - (4) - ②			No. 37
件名	病院における経営改革の推進	部名	市民病院事務局	課名	総務課
取り組み内容	病院における経営改革の推進				
これまでの取り組み状況					
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経営改革内容の検討・策定	策定 →				
経営改革の実施		実施 →			
数値目標等	1日平均入院患者数520、病床利用率95.0%				

新規	大綱項目	2 - (4) - ③			No. 38
件名	中長期経営計画の策定	部名	水道部	課名	料金課 水道課
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 効率的運営を図るための民間委託等の導入、定員管理の適正化などを推進する。 安全な水道水の安定供給を確保するため、第三期拡張事業計画を見直し施行する。 中長期的事業収支の積算、検証をし、健全な財政計画を策定する。 				
これまでの取り組み状況	検針業務の私人委託（一部除く）の全面開始 年度別日最大給水量予測 年度別配水量、有収水量予測				
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
職員の定員管理の適正化	検討 →		実施 →		
民間委託等の導入	準備 →	決定 →	開始 →	検証 →	
第三期拡張計画の見直し及び施行	見直し →	施行 →			
中長期的事業収支の積算、検証及び財政計画の作成	積算 →	作成 →	検証 →		
数値目標等					

(5) 公の施設の有効活用

継 続	大 綱 項 目	2 - (5) - ①				No.39
件 名	地域の共同利用施設等での子どもの育成	部 名	教育委員会事務局	課 名	生涯学習課	
取り組み内容	地域の共同利用施設等を拠点とし、地域ぐるみで子育てに関わる地域づくりを目指した「ふれあい・学びあい・支えあい」の「地域3あい事業」を推進する。					
これまでの取り組み状況	平成18年度は、53地区（うち3地区は合同）で実施しており、美化活動、親子餅つき大会、盆踊り、お祭り、三世代交流、区民展、防犯対策、出前講座、防災講習会など各地区で様々な事業を展開している。					
プログラム		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
地域3あい事業実施地区数		実施	→			
数値目標等		実施地区数 H19・56区、H20・60区、H21・63区、H22・66区、H23・70区				

3 効率的な組織の確立

(1) 組織体制の整備

継 続	大 綱 項 目	3 - (1) - ①				No.40
件 名	効果的・効率的な組織体制の整備	部 名	企画部	課 名	企画課	
取り組み内容	行政と民間の新たな役割分担や行政客体の推移など、市を取り巻く社会経済情勢や市民ニーズなどの変化に応じた見直しを行い、新たな行政需要に的確かつ柔軟に対応できる組織体制を構築する。（組織のフラット化含む）重要施策や課題についての事業調整機能の強化などについて検討する。					
これまでの取り組み状況	平成12年度、平成13年度機構改革実施。 小規模な組織の見直しは随時実施。					
プログラム		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
組織の見直し		検討・実施	→			
機構改革		→ 検討	→ 実施			
組織機構の機能点検			→ 実施			
次期機構改革					→ 検討	→
数値目標等						

継 続	大 綱 項 目	3 - (1) - ②			No. 4 1
件 名	窓口業務の改善	部 名	総務部	課 名	総務課
取り組み内容	市民にとって、親しみやすい、利用しやすい窓口とするため、新庁舎建設を視野に入れながら、IT化を踏まえて庁舎及び支所の窓口業務を改善する。				
これまでの取り組み状況	市民の利便性を優先した窓口業務の方向性を検討するため、庁内組織である新庁舎建設推進本部の下部組織の事務管理部会に窓口検討小部会を設置した(17年度～)				
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
窓口業務改善の検討	検討				実施
窓口業務改善計画書	計画作成				
数値目標等					

(2) 定員管理・給与の適正化

新 規	大 綱 項 目	3 - (2) - ①			No. 4 2
件 名	定員管理の適正化	部 名	企画部	課 名	人事課
取り組み内容	平成18年3月に策定した小牧市定員適正化計画に基づき、平成22年4月1日までに行政職について平成17年度と比較して5%の職員を削減する。				
これまでの取り組み状況	平成14年度から平成18年度まで早期退職者の退職手当割増制度を導入し、「団塊の世代」の大量退職に備え、採用と退職の平準化を図り、職員数を抑制してきた。				
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
平準化した行政職の採用	実施				
再任用制度の活用	実施				
数値目標等 平成22年度、H17比△5%					

新規	大綱項目	3 - (2) - ②			No. 4 3	
件名	給与の適正化	部名	企画部	課名	人事課	
取り組み内容	平成18年度の給与構造改革や国の動きを見据え、職務や能力、実績を反映できる給与制度を構築する。					
これまでの取り組み状況	平成16年度に退職時特別昇給の廃止、平成17年度に通勤手当の見直し、平成18年度に給与構造改革などを実施し、給与の適正化に努めてきた。					
プログラム		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人事評価システム実施		導入	→			
人事評価結果の勤勉手当への反映制度構築		制度構築	→			
人事評価結果の勤勉手当への反映開始			実施	→		
数値目標等						

新規	大綱項目	3 - (2) - ③			No. 4 4	
件名	再任用職員の活用	部名	消防本部	課名	総務課	
取り組み内容	消防吏員としての知識、経験をいかし、地区訓練指導、雑草調査などの業務を再任用職員と正規職員で実施する。					
これまでの取り組み状況	職員が、時間外勤務命令により実施。					
プログラム		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
再任用職員と共に実施可能な事業、再任用職員の人数を検討		検討	→			
再任用職員の採用			実施	→		
事業開始			実施	→		
数値目標等						

(3) 人材育成の推進

新規	大綱項目	3 - (3) - ①			No.45
件名	職員提案制度の充実	部名	企画部	課名	企画課
取り組み内容	職員の能力と意欲の向上のため提案制度を充実させる。例えば、政策提案事業(意欲と能力のある職員が、必要性の高い事業を自ら提案し、企画立案から事業化までを担う機会を提供する)など。				
これまでの取り組み状況	事務事業の能率向上、経費の削減、市民サービスの向上などに関する提案制度を毎年実施している。				
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
提案制度の実施	実施	→			
新たな提案制度		調査・研究	→	試行	→
数値目標等					
新規	大綱項目	3 - (3) - ②			No.46
件名	人材育成の推進	部名	企画部	課名	人事課
取り組み内容	階層別研修を必要最低限にして、すべての職員を対象に希望すれば受講できる研修を増やすとともに、能力育成期の若手職員については単位制研修を導入する。また、研修と人事評価の連動も図る。				
これまでの取り組み状況	平成17年1月に小牧市人材育成基本方針を策定し、本市が求める職員像を示すとともに、人材育成を推進していく諸施策を有機的に連携させて、職員の能力開発に取り組むこととした。				
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
公募による研修の拡大	実施	→			
単位制研修の実施	導入	→			
研修と人事評価の連動	実施	→			
数値目標等					

(4) 電子自治体の推進

新規	大綱項目	3 - (4) - ①				No. 4 7
件名	市民の声等の庁内共有（データベース化）	部名	企画部 関係各部	課名	企画課 関係各課	
取り組み内容	市民の声を始めとした、市民からの要望、苦情、それに対する対応、回答をデータベース化し、情報を庁内で共有させる。受け取った市民の声を即時に担当課に配布することや、過去事例の回答、対応、特定の苦情などを検索できることなどから仕事の効率化を図る。					
これまでの取り組み状況	市民の声 平成 16 年度 581 件、平成 17 年度 545 件					
プログラム	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	
市民の声等庁内共有化システムの検討	検討	→				
システム開発			システム開発	→		
運用開始				実施	→	
数値目標等						

継続	大綱項目	3 - (4) - ②				No. 4 8
件名	あいち電子自治体推進協議会によるインターネットサービスの活用	部名	企画部	課名	情報システム課	
取り組み内容	愛知県及び県内市町村（名古屋市を除く）が構成員である「あいち電子自治体推進協議会」が行う各種情報システムの開発、運用に参加し、提供されるインターネットサービスを活用する。					
これまでの取り組み状況	平成 17 年 1 月あいち電子申請届出システムの運用開始 平成 18 年 10 月あいち共同利用型施設予約システムの運用開始					
プログラム	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	
電子調達システム（工事入札）の検討・実施	検討	実施	→			
電子調達システム（物品等）の検討・実施	検討	→		実施	→	
マルチ支払いネットワークの調査検討	調査	検討	→			
数値目標等						

新規	大綱項目	3 - (4) - ③			No. 49
件名	統合型地理情報システムの充実	部名	企画部	課名	情報システム課
取り組み内容	統合型地理情報システムの機能の充実、強化を図る。				
これまでの取り組み状況	平成17年12月1日 庁内職員向け統合型地理情報システムの配信開始 平成18年3月30日 市民向け統合型地理情報システムの配信開始				
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
庁内職員向け統合型地理情報システムの充実（住宅地図アドレスマッチング機能等）	システム充実	→	実施	→	→
市民向け地理情報システムの充実（外国人対応）		システム充実(外国語版)	→	実施	→
数値目標等					

新規	大綱項目	3 - (4) - ④			No. 50
件名	電子入札制度の導入	部名	総務部	課名	総務課
取り組み内容	愛知県との共同開発によるあいち電子調達共同システムの稼働に伴い、入札参加資格申請・登録から業者選定、指名通知、入札・開札、入札結果の公表までの一連の流れをインターネットを通じて行う。				
これまでの取り組み状況	あいち電子調達共同システムと本市がデータを相互受信するために平成18年度から、既存の財務会計システムを修正するとともに、電子調達連携システムの導入を進めている。				
プログラム	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
電子での入札参加資格申請・登録	本稼働	→	→	→	→
電子入札稼働		試行	→	本稼働	→
数値目標等					